



1～3 月期業況は改善一服

【特別調査－経営者の健康管理と事業の継続について】

このレポートは、信用金庫が全国約 16,000 の中小企業の 2018 年 1～3 月期の景気の現状と 2018 年 4～6 月期の見通しを調査したものです。

〈概況〉

1. 18 年 1～3 月期（今期）の業況判断 D.I. は 2.1、前期に比べ 3.3 ポイントの低下と、改善一服となった。

収益面では、前年同期比売上額判断 D.I がプラス 1.2 と前期比 0.1 ポイント改善、同収益判断 D.I. は 4.4 と同 1.8 ポイント低下した。販売価格判断 D.I. は同 0.7 ポイント低下し、プラス 4.9 となった。人手過不足判断 D.I. は 26.9 と、同 0.2 ポイント低下し、人手不足感は一段と強まった。業種別の業況判断 D.I. は、小売業と不動産業を除く 4 業種で低下した。地域別では、11 地域中、首都圏を除く 10 地域で低下した。

2. 18 年 4～6 月期（来期）の予想業況判断 D.I. は 0.3、今期実績比 1.8 ポイントの改善見通しである。業種別には、建設業と不動産業を除く 4 業種で、地域別には 11 地域中 8 地域で改善する見通しにある。

【業種別天気図】

時期 業種名	2017 年 10～12 月	2018 年 1～3 月	2018 年 4～6 月 (見通し)
総合			
製造業			
卸売業			
小売業			
サービス業			
建設業			
不動産業			

【地域別天気図（今期分）】

地域 業種名	北海道	東北	関東	首都圏	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州北部	南九州
総合											
製造業											
卸売業											
小売業											
サービス業											
建設業											
不動産業											

(この天気図は、過去 1 年の景気指標を総合的に判断して作成したものです。)

好調 ← → 低調

全業種総合

回答企業 14,204 企業(回答率 90.8%)

景況

～業況は改善一服～

18年1～3月期(今期)の業況判断D.I.は 2.1、前期と比べ 3.3 ポイント低下と、4 四半期ぶりの改善一服となった。なお、今回の低下幅は、前回調査時における今期見通し(5.0 ポイントの低下見通し)に比べ 1.7 ポイント小幅にとどまった。

収益面では、前年同期比売上額判断D.I.がプラス 1.2 と前期比 0.1 ポイント改善、同収益判断D.I.が 4.4 と同 1.8 ポイントの低下となった。なお、前期比売上額判断D.I.は 4.1、同収益判断D.I.は 7.1 と、それぞれ前期比 11.4 ポイント、同 9.4 ポイントの大幅低下となった。

販売価格判断D.I.はプラス 4.9 と、前期比 0.7 ポイント低下したものの、6 四半期連続でプラス水準を維持した。また、仕入価格判断D.I.は、プラス 23.6、同 1.0 ポイント上昇した。

雇用面では、人手過不足判断D.I.が 26.9(マイナスは人手「不足」超、前期は 26.7)、前期比 0.2 ポイント低下と、より一層人手不足感が強まり、前期に引き続き、92年4～6月期(27.5)以来、26年ぶりの厳しい水準となった。

資金繰り判断D.I.は 6.8 と、前期比 1.4 ポイント低下したものの、引き続き高い水準を維持している。

設備投資実施企業割合は前期比 0.4 ポイント上昇の 22.0%となった。

業種別の業況判断D.I.は、小売業、不動産業を除く 4 業種で低下した。とりわけ、製造業と卸売業では、前期比 5 ポイント超の低下幅となった。

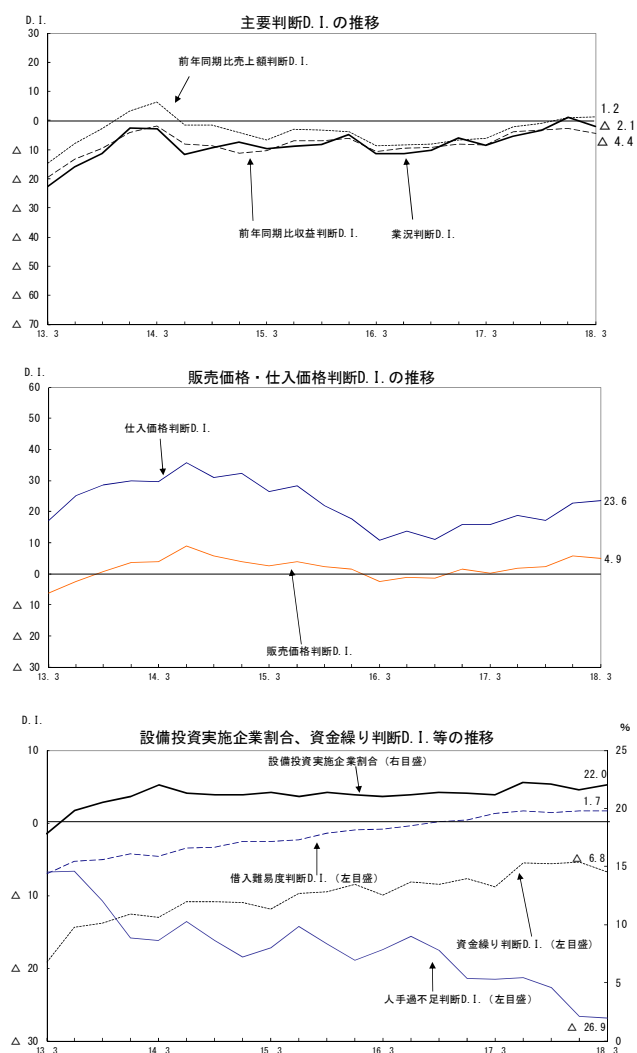
地域別の業況判断D.I.は、全 11 地域中、首都圏を除く 10 地域で低下となった。なかでも、北海道と北陸は前期比 10 ポイントを超える低下幅をみせた。

来期の見通し

～改善の見通し～

来期の予想業況判断D.I.は 0.3、今期実績比 1.8 ポイントの改善見通しとなった。なお、今回の予想改善幅は、過去 10 年の平均(0.8 ポイントの改善見通し)を上回っている。

業種別の予想業況判断D.I.は、建設業と不動産業を除く 4 業種で改善する見通しとなっている。地域別では、全 11 地域中、東海、九州北部、南九州を除く 8 地域で改善を見込んでいる。とりわけ、北陸は、10 ポイントを超える改善幅を見込んでいる。



製造業

回答企業 4,646 企業 (回答率 89.8%)

景況

～業況は4四半期ぶりの改善一服～

今期の業況判断D.I.はプラス2.5と、前期比5.4ポイント低下し、4四半期ぶりの改善一服となったが、業況判断D.I.のプラス水準は維持された。

前年同期比売上額判断D.I.はプラス6.4、前期比0.1ポイントの改善となったものの、同収益判断D.I.は1.1、同3.8ポイントの低下となった。なお、前期比売上額判断D.I.は、前期比14.6ポイント低下して2.0、同収益判断D.I.は、同12.1ポイント低下して5.2と、季節的な要因もあり、ともに大きく低下した。

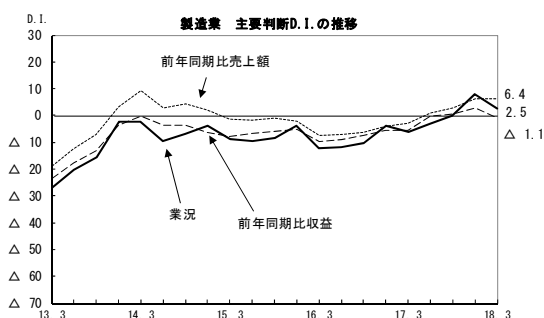
～人手不足感は一段と強まる～

設備投資実施企業割合は25.8%と、前期に比べ0.5ポイント上昇し、2四半期ぶりの改善となった。

人手過不足判断D.I.は27.8(前期は26.6)と、人手不足感は一段と強まった。

販売価格判断D.I.はプラス3.6、前期比横ばいで、4四半期続けてプラス水準(「上昇」という回答が「下降」を上回る)での推移となった。一方、原材料(仕入)価格判断D.I.はプラス29.0と、前期比3.5ポイント上昇し、価格を「上昇」と回答した企業は一段と増加した。

なお、資金繰り判断D.I.は5.9、前期比1.3ポイント低下と、2四半期ぶりの小幅低下となった。



業種別の状況

～全22業種中、改善は6業種にとどまる～

業種別業況判断D.I.は、製造業全22業種中、6業種で改善、16業種で低下となった。なお、水準面でプラスにとどまっているのは12業種となった。

素材型業種は、全7業種中、繊維が10ポイント超の大幅な改善となったものの、それ以外の6業種では低下した。

部品加工型業種は、全3業種中、金属製品で改善(4四半期連続)となったものの、プラスチックと金属プレスでは低下した。

建設関連型業種は、全4業種中、家具が10ポイント超の大幅改善(プラス転換)となったものの、それ以外の3業種では低下した。

機械器具型業種は、全4業種中、改善・低下それぞれ2業種ずつとまちまちだったが、4業種そろってプラス水準は維持した。

消費財型業種は、全4業種中、玩具・スポーツで改善したものの、それ以外の3業種では低下した。

業種別業況判断D.I.の推移

		△40	△30	△20	△10	0	10	20	30	40
素材型	繊維					→				
	化学									←
	皮製品									←
	ゴム									←
	鉄鋼									←
	非鉄金属									←
	紙・パルプ									←
部品加工型	プラスチック									←
	金属製品									→
	金属プレス・メッキ									←
建設関連型	窯業・土石									←
	建設建築用金属									←
	木材・木製品									←
	家具・装備品									→
機械器具型	一般機械									←
	電気機械									→
	輸送用機器									
消費財型	精密機械									
	衣服その他									←
	食料品									←
	玩具・スポーツ									→○
出版・印刷										
全業種平均										○←

●前期(2017年10～12月期) ○今期(2018年1～3月期)

属性・規模別の状況

～輸出主力型は3四半期連続で改善～

販売先形態別の業況判断D.I.は、5形態すべてで

低下した。とりわけ、小売業者型と最終消費者型では前期比 10 ポイント超の大幅低下となった。

輸出主力型の業況判断 D.I. は前期比 1.8 ポイント改善してプラス 19.4 となった一方、内需主力型は同 5.6 ポイント低下してプラス 1.5 となった。輸出型が改善するのは 3 四半期続けてのことである。

従業員規模別の業況判断 D.I. は、100 人以上の階層で小幅改善したものの、それ以下の階層では低下した。なお、1～19 人の階層では前期比 7.1 ポイント低下して 4.7 となり、全階層の中で唯一、マイナス水準となった。

地域別の状況

～全 11 地域中、改善は 2 地域のみ～

地域別の業況判断 D.I. は、全 11 地域中、首都圏と九州北部で改善したものの、それ以外の 9 地域では低下した。とりわけ、北海道、東北、北陸では前期比 10 ポイント超の大幅低下となった。なお、業況判断 D.I. の水準面では、全 11 地域中、関東、首都圏、東海、近畿、中国、九州北部の 6 地域がプラス水準を維持している。

来期の見通し

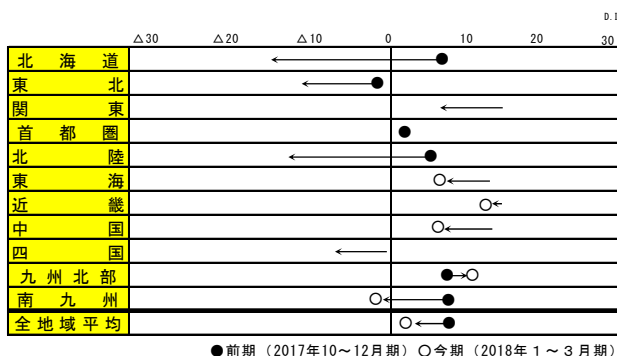
～業況は 2 四半期ぶりに改善の見通し～

来期の予想業況判断 D.I. は、今期実績比 2.9 ポイント改善してプラス 5.4 と、2 四半期ぶりの改善を見込んでいる。

業種別には、全 22 業種中、13 業種で改善見通しにある。とりわけ、紙パルプ、食料品、鉄鋼など 4 業種では 10 ポイント超の大幅改善を見込んでいる。

地域別には、全 11 地域中、近畿と九州北部で小幅低下が見込まれているものの、それ以外の 9 地域では改善の見通しにある。なお、水準面では 8 地域でプラスの維持が見込まれている。

地域別業況判断 D.I. の推移



卸売業

回答企業 1,941 企業 (回答率 87.5%)

景況

～業況は 4 四半期ぶりの低下～

今期の業況判断 D.I. は 12.5、前期比 7.7 ポイントの低下と、4 四半期ぶりの低下となった。

また、前年同期比売上額判断 D.I. は 3.0、前期比 1.0 ポイントの低下、同収益判断 D.I. は 7.2、同 2.6 ポイントの低下となった。

業種・地域別の状況

～全 15 業種中、11 業種で低下～

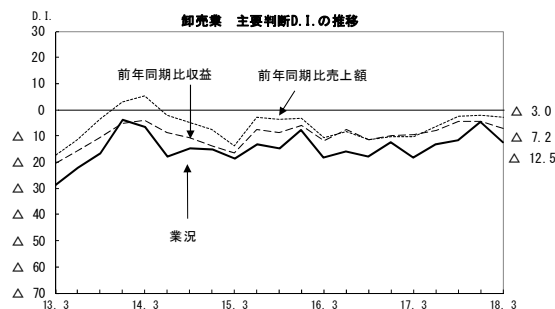
業種別の業況判断 D.I. は、全 15 業種中、貴金属や鉱物燃料など 4 業種で改善したものの、それ以外の 11 業種では低下した。一方、地域別には、全 11 地域で低下となった。なかでも、北海道、北陸、中国、四国では 10 ポイント超の大幅低下となった。

来期の見通し

～改善の見通し～

来期の予想業況判断 D.I. は 4.8、今期実績比 7.7 ポイントの改善を見込んでいる。業種別には、全 15 業種のうち、農・畜・水産物や飲食料品など 10 業種で改善の見通しとなっている。また、地域別には、全 11 地域中、四国を除く 10 地域で改善が見込まれている。

卸売業 主要判断 D.I. の推移



小売業

回答企業 2,429 企業 (回答率 91.7%)

景況

～業況は改善～

今期の業況判断 D.I. は 19.3、前期比 0.6 ポイントの改善となった。

なお、前年同期比売上額判断 D.I. は 11.8 と、前期比 1.8 ポイント改善、同収益判断 D.I. は 17.4 と、同 0.8 ポイント改善となった。

業種・地域別の状況

～全 11 地域中、6 地域で低下～

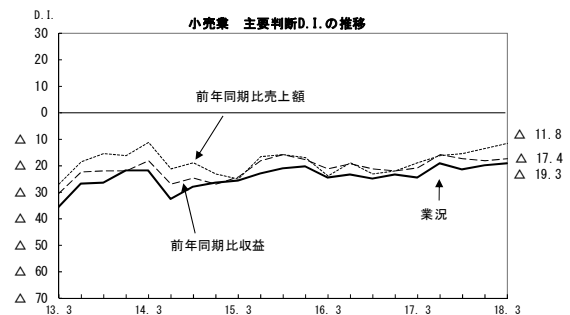
業種別の業況判断 D.I. は、全 13 業種中、7 業種で改善となった。なかでも燃料で 20 ポイント超の大幅改善となった。地域別では、全 11 地域中、6 地域で低下し、とりわけ、南九州では 20 ポイント超の大幅低下となった。

来期の見通し

～改善の見通し～

来期の予想業況判断 D.I. は 16.0、今期実績比 3.3 ポイントの改善を見込んでいる。

業種別には、全 13 業種中、11 業種で改善の見通しとなっている。また、地域別では全 11 地域中、北海道、中国を除く 9 地域で改善の見通しとなっている。



サービス業

回答企業 1,870 企業 (回答率 95.0%)

景況

～業況は低下～

今期の業況判断 D.I. は 6.4、前期比 2.6 ポイントの低下となった。

なお、前年同期比売上額判断 D.I. は 2.6、前期比 0.9 ポイント低下した。また、同収益判断 D.I. は 6.4 と、同 0.7 ポイント低下した。

業種・地域別の状況

～全 8 業種中、4 業種で低下～

業種別の業況判断 D.I. は、全 8 業種中、4 業種で低下した。なかでも、旅館・ホテルが 10 ポイント超の低下となった。

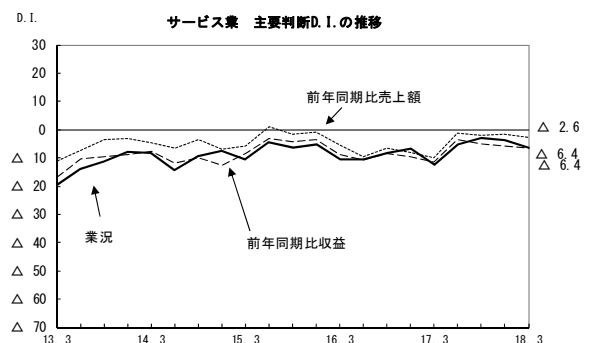
地域別では、全 11 地域中、7 地域で低下し、北陸は 30 ポイント超の大幅な低下となった。

来期の見通し

～改善の見通し～

来期の予想業況判断 D.I. は 5.0、今期実績比 1.4 ポイントの改善を見込んでいる。業種別では、洗濯・理容・浴場で 10 ポイント超の大幅な改善が見込まれている。

地域別には全 11 地域中、6 地域で改善が見込まれている。



建設業

回答企業 2,223 企業 (回答率 92.7%)

景況

～業況は低下～

今期の業況判断 D.I. はプラス 12.3、前期比 4.4 ポイントの低下となった。

前年同期比売上額判断 D.I. は前期比 0.8 ポイント低下のプラス 7.6 となった。また、同収益判断 D.I. は同 2.9 ポイント低下のプラス 1.0 となった。

請負先・地域別の状況

～全請負先で低下～

業況判断 D.I. を請負先別で見ると、4 請負先全てで低下となり、なかでも個人では 10 ポイントの大幅低下となった。

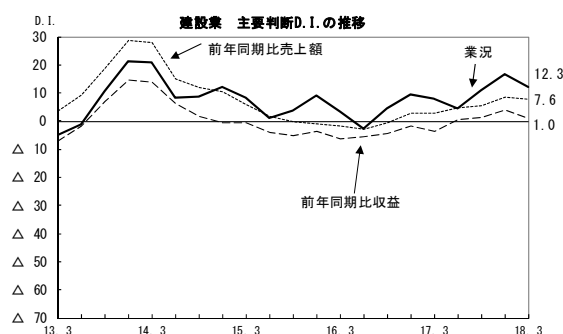
地域別では、全 11 地域中、7 地域で低下となり、なかでも北海道、北陸では、10 ポイント超の大幅低下となった。

来期の見通し

～低下の見通し～

来期の予想業況判断 D.I. は、今期実績比 5.6 ポイント低下のプラス 6.7 を見込む。

請負先別では、4 請負先の個人以外は低下、地域別では、全 11 地域中、7 地域で低下の見通しとなっている。



不動産業

回答企業 1,095 企業 (回答率 88.2%)

景況

～業況は改善～

今期の業況判断 D.I. は、前期比 4.9 ポイント改善のプラス 13.1 となった。

前年同期比売上額判断 D.I. は前期比 1.5 ポイント改善のプラス 9.1、同収益判断 D.I. は同 1.6 ポイント改善のプラス 7.3 となった。

業種・地域別の状況

～全 11 地域中、9 地域が改善～

業況判断 D.I. を業種別で見ると、全 5 業種中、建売、仲介など 4 業種で改善となった。

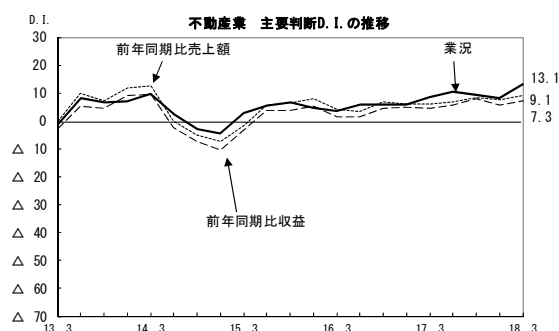
地域別では、全 11 地域中、9 地域で改善した。なかでも、中国、四国、九州北部は 10 ポイント超の大幅な改善となった。

来期の見通し

～低下の見通し～

来期の予想業況判断 D.I. は、今期実績比 1.0 ポイント低下のプラス 12.1 を見込む。

業種別では、全 5 業種中、仲介以外は改善を見込む。地域別では全 11 地域中、5 地域で改善の見通しとなっている。



特別調査【経営者の健康管理と事業の継続について】

高齢化進むが一部で世代交代も

経営者（社長）の年齢階層については、「60歳代（32.0%）」が最も高かった。これまでの調査を時系列でみると、70歳代以上の比率の上昇が続いており、高齢化が進んでいることがうかがえる。一方で、40歳代の比率も同時に上昇していることから、一部では世代交代が進んでいるものとみられる。

社長の代については、「2代目（43.8%）」が最も高く、以下「創業者（31.3%）」が続いた。前回（2005年）の調査と比較すると、創業者の割合が低下した。

経営者の健康管理に不安がある企業も

経営者の1週間当たりの労働時間については、「40時間以上60時間未満（50.8%）」が過半数を占めた。一方で、「80時間以上100時間未満」が5.5%、「100時間以上」が2.0%と、経営者自身の労働が過重になっている可能性の高い企業も散見された。経営者の年齢階層別にみると、年齢が高いほど労働時間が短い傾向があるものの、60歳代や70歳代以上でも長時間労働している企業もみられた。

健康診断を受ける頻度については、「1年に1回以上（84.1%）」が高い割合を占めたものの、「5～10年に1回（1.7%）」、「10年以上受けていない（1.2%）」、「受けたことがない（1.7%）」との回答も存在した。

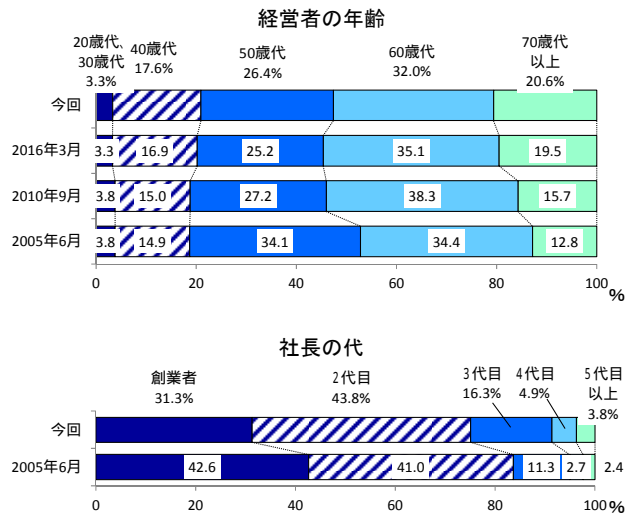
中小企業の場合、経営者の健康問題は企業の存続問題へと直結する。引き続き、経営者の過重労働の是正や健康診断受診の促進が望まれる。

経営者休養時に業務縮小や機能低下も

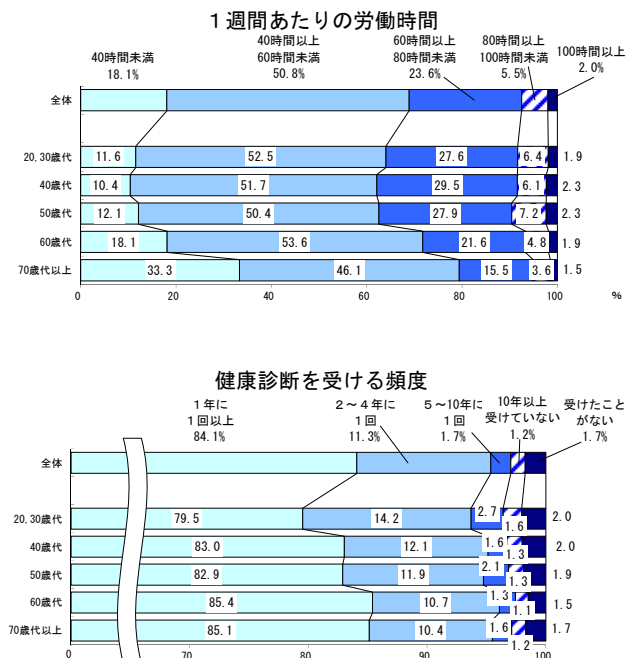
経営者がケガや病気等で1か月間の休養を余儀なくされたと仮定したとき、業務継続については、「通常通りの業務継続が可能」が57.6%となった。次に「主要業務に限り継続可能」が23.4%で続いた。「大幅に業務を縮小した上で継続可能」は7.3%、「業務継続は不可能（休業、廃業）」は5.0%となった。

同様の仮定で、心配される機能の低下や悪化については、「営業機能や販売機能の低下」が36.3%と最も高くなり、「心配していない」が28.0%で続いた。以下、「わからない」が19.3%、「生産機能や仕入機能の低下」が9.1%、「資金繰りの悪化」が7.2%で続いた。

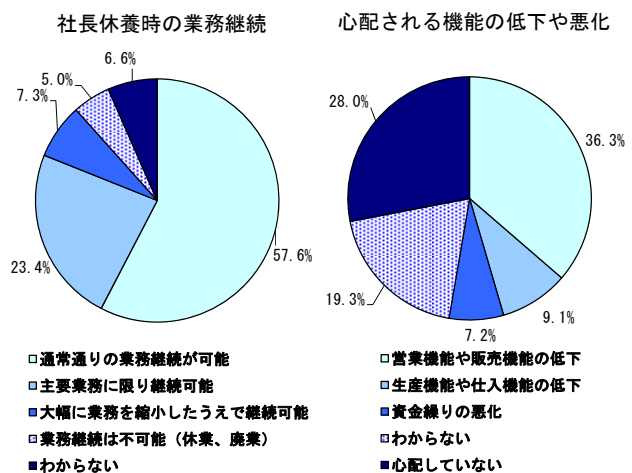
（図表1）経営者（社長）の年齢と社長の代



（図表2）週当たり労働時間と健康診断の頻度



（図表3）社長休養時の業務継続と機能低下



9 割弱の企業では事業の代行者が存在

経営者がケガや病気等で1か月間の休養を余儀なくされたと仮定したとき、経営者の事業を代行できる人の有無については、代行者がいる企業が88.9%となった。内訳をみると、子供(20.2%)や配偶者(14.3%)などの親族が全体の53.2%を占め、「親族以外の役員・従業員」は34.6%となった。

一方、代行者がない企業は11.1%となった。内訳をみると、「自分の代わりはいない」が10.0%、「休廃業するから代わりは必要ない」が1.1%となった。

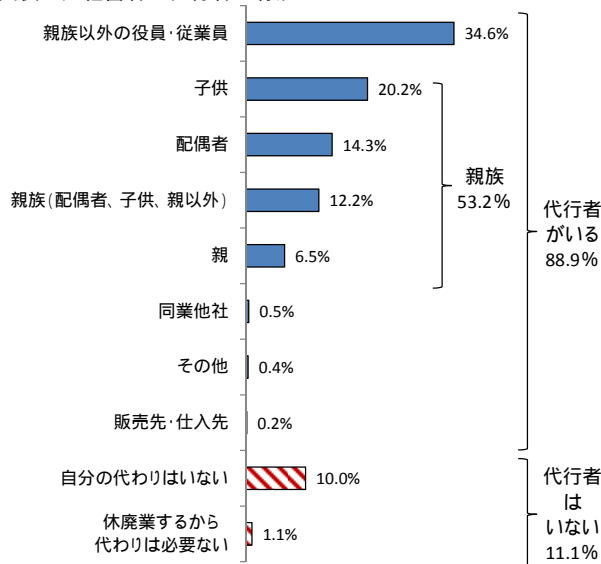
「自分の代わりはいない」との回答は小規模企業に多かったが、少数ではあるものの、従業員が数十名規模の企業でもみられた。代行者の育成を含めた組織の整備が求められよう。

経営者のストレス解消法は多岐にわたる

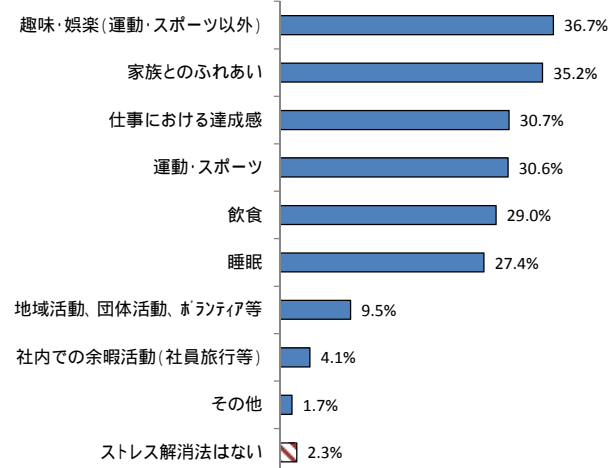
経営者のストレス解消法については、「娯楽・趣味(運動・スポーツ以外)」が36.7%と最も高くなり、「家族とのふれあい」が35.2%で続いた。以下、「仕事における達成感(30.7%)」、「運動・スポーツ(30.6%)」、「飲食(29.0%)」、「睡眠(27.4%)」が続いた。特定の選択肢に集中していないことから、社長のストレス解消法は多岐に渡るといえる。

また、「ストレス解消法はない」は2.3%にとどまった。

(図表4) 経営者の代行者の有無



(図表5) 経営者のストレス解消法



(備考) 最大3つまで複数回答

調査員のコメントから

- 2017年から東京での大規模な展示イベントに出展したことをきっかけに売上を伸ばしている。(布製造 静岡県)
- 今後、フィリピン等東南アジアに販路拡大を図りたい。(女性用化粧品販売 群馬県)
- ホームページの作成、SNSでのPRの結果、売上の向上につながっている。(理美容 三重県)
- 社員教育にしっかり取り組み業務の機械化も進んでいることから、代表者不在の場合の対応もできる態勢となっている。(板金加工 神奈川県)

- 代表者が入院中のなか、業務を大幅に縮小している。社員も高齢化していることから、将来、廃業を検討している。(金属加工 静岡県)
- 組織改正を実施し、社長不在時のリスクを大幅に削減できる態勢を整えた。(不動産販売 千葉県)
- 2017年末から大手メーカーからの受注が盛況で仕事量が増え、人手確保に努めている。(金属部品製造 兵庫県)
- メディアやSNSでの露出が増えて、リピーター客の増加等高い稼働率を維持している。(ホテル 兵庫県)

調査の要領

全国中小企業景気動向調査

- 調査時点 2018年3月1日～7日
- 調査方法 全国の信用金庫営業店の調査員による面接聴取りによる感触調査
- 分析方法 各質問事項で「増加」(上昇)したとする企業が全体に占める構成比と、「減少」(下降)したとする企業の構成比との差(判断D.I.)を中心にして分析を行った。
- 本稿の地域区分のうち、関東は茨城、栃木、群馬、新潟、山梨、長野の6県、首都圏は埼玉、千葉、東京、神奈川の1都3県、東海は岐阜、静岡、愛知、三重の4県、九州北部は福岡、佐賀、長崎の3県、南九州は熊本、大分、宮崎、鹿児島、沖縄の5県である。
- 対象企業 回答企業のうち従業員20人未満の企業が約7割を占めるなど、比較的小規模な企業が主体となっている。本レポートは、標記時点における情報提供を目的としています。したがって、投資等についてはご自身の判断によってください。また、本レポート掲載資料は、当研究所が信頼できると考える各種データに基づき作成していますが、当研究所が正確性および完全性を保証するものではありません。